

16年前の教訓 生きた

鳥取地震 1週間



▲ 周辺自治体などから届けられた物資(22日、鳥取県倉吉市) ※ 宇野木雄一撮影

28日で発生から1週間になった鳥取県中部の地震では、初動を巡り、2000年の鳥取県西部地震を教訓に構築された支援の仕組みが一定の機能を果たした一方で、最も大きな被害が出た倉吉市で本庁舎が一時、機能不全に陥るなど、今後の課題も浮き彫りになった。

〈本文記事一面〉

初動・備蓄連携が機能

「これで何とかしのげると、市職員から安堵の声が」。震度6弱を観測してから8時間後の21日午後8時頃、倉吉市役所近くの広場に、乾パンや毛布を積んだトラックが到着し始める。補ったのが、西部地震

「これで何とかしのげると、市職員から安堵の声が」。震度6弱を観測してから8時間後の21日午後8時頃、倉吉市役所近くの広場に、乾パンや毛布を積んだトラックが到着し始める。補ったのが、西部地震

「これで何とかしのげると、市職員から安堵の声が」。震度6弱を観測してから8時間後の21日午後8時頃、倉吉市役所近くの広場に、乾パンや毛布を積んだトラックが到着し始める。補ったのが、西部地震

震源域 ひずみ蓄積早まる

鳥取県中部で震度6弱を観測した地震の震源域では2011年の東日本大震災以降、地震を引き起こす「ひずみ」の蓄積が早まっていたことが、京都大防災研究所の西村卓也准教授(測地学)の研究で分かった。西村准教授は「東日本大震災が、今回の地震の引き金になった可能性がある」としている。

京大准教授

東日本大震災以降

鳥取県中部で震度6弱を観測した地震の震源域では2011年の東日本大震災以降、地震を引き起こす「ひずみ」の蓄積が早まっていたことが、京都大防災研究所の西村卓也准教授(測地学)の研究で分かった。西村准教授は「東日本大震災が、今回の地震の引き金になった可能性がある」としている。

要支援者情報で迅速安否確認

「支え愛マップ」効果



鳥取中部地震あす3カ月

2016年10月に鳥取県中部で最大震度6弱を観測した地震から21日で3カ月。被災地の一部では、1人暮らしの高齢者や障害者ら「要支援者」の情報を地図に記した「支え愛マップ」が、避難の際に効果を発揮していたことが県のまとめで分かった。要支援者を住民が把握して避難経路を決めたことで、迅速な安否確認と誘導につながった。県は地域主体の防災体制を強化するため新年度に事業を拡充する。

(北原雄一)

地域防災体制強化へ 県、新年度に事業拡充

■454集落が作成
支え愛マップ策定事業
は、1人暮らしの高齢者や
障害者ら要支援者の見守り
を進めるため、県が市町村
や社協と連携して12年度か
ら実施。集落には10万円が
補助され、昨年12月末まで

■経験が生きる
大きな被害を受けた倉吉
市では、221自治公民館
のうち52自治公民館でマッ
プを作っている。このうち
下田中町自治公民館では、
地震直後に役員や住民が要
支援者宅を訪ねて安否を確
認。補助金で購入した車い
すも活用し、避難所となっ
た公民館に要支援者を誘導
した。余震が続く中、数日
間は住民が要支援者に付き
添って寝泊まりするなど、
住民が協力し合って避難生
活を送ったという。

■自主防災の役割
災害時に住民の身を守る
自主防災組織が果たす役割
は大きい。課題もある。
関係者は「1年交代で役員
が変わる自治公民館も多
く、集落内でマップ作りを
広めるリーダーが必要」と
指摘する。

に県内2901集落のうち
454集落で作成を終えてい
る。マップには、本人の了解
を得て要支援者の家族構成
や避難先などを記載。集落
内で話し合っておき、普段
は声掛けや見守り、災害時
は避難誘導する。

同市上井の柳町自治公民
館はマップ作りの作業中だ
ったが、地震発生当時は既
に55歳以上の要支援者の所
在や状態を把握していたた
め、迅速な対応ができたとい
う。林町公民館長(68)は「す
ぐに近所の人や安否確認し
た。町内の力を結集し初動
が乗り切れたのは、マップ
作りを通じた助け合いの意識
付けができていたから」と
語る。

県は、マップを活用した
防災体制強化の事業費を新
年度予算案に計上する方針
で、19年までに900集落
がマップを作ることを目標
に掲げる。県福祉保健課の
藤本品課長補佐は「マップ
作りの過程で要支援者の存
在に気づき、鳥取らしい
支え合いの機運が醸成され
る。地震で防災意識は高ま
っており、マップ作りを促
して「災害弱者のいない鳥
取県」を目指す」としてい
る。

町自治公民館

完成した「支え愛マップ」
を確認する林館長(中央)
ら18日、倉吉市上井の柳

地域に元気 住民に笑顔

中部地震5カ月

復興応援イベント盛ん

鳥取中部地震の発生から21日
で5カ月を迎えた。一部に「応
急措置は一段落した」との声も
あるが、被災地では家屋のプ
ールシートが外せないなど、震災
の爪痕はまだまだ解消されて
いない。そんな中、民間団体や
住民組織が中心となって復興を
応援するイベントで地域を元氣
にしたり、被災者や子どもたち
を笑顔にする取り組みが続い
ている。(池田悠平)

倉吉市の観光地、白からファンや観光客を
壁土蔵群周辺は11、12
日の2日間で約890
0人が訪れ、大変な
賑わいを見せた。音楽
配信コンテンツ「ひな
ピタ」と運動した復
興応援イベントが全
国「心した」とSNS
(会)催し、復興への力に

音楽配信コンテンツと運動した復興応援イベントでは、全国からの
ファンや観光客が街の中を回遊し、大変な賑わいを見せた。12日、
倉吉市の白壁土蔵群周辺



員制交流サイト)で発
信。地震の風評被害に
悩まされた観光地を元
気づけた。
ファンは多くは何度
も「聖地・倉吉」を訪
れており、倉吉観光マ
イス協会の牧野光昭会
長は「倉吉に『お帰
りなさい』と言えるイ
ベントとなり、うれしい。
今後も観光客増加を促
すような企画で倉吉を
盛り上げたい」と意欲
を見せる。

■自ら開催も
今年に入って、県中
部では復興を応援する
催しが各地で行われ
ている。被災者が自ら開
催し、復興への力にす
る活動もある。
倉吉市新田の上北条
小では18日、児童を熱
気球に乗せる体験会が
行われた。子どもたち
は初めての体験に歓声
を上げ、その姿を見た
家族や地域住民は気持
ちを明るくした。
米子市を拠点にする
「楽笑本舗」は被災

者を楽しませたいとの
思いから、倉吉市で、お
はなしの会」を定期的
に開催。絵本の読み聞
かせなどを通して交流
の輪を広げている。山
本博美代表は「(昨年
11月の1回目)比べ、
笑顔がどんどん増えて
いる。今後は地元有志
が主体となってイベン

トが開催できるようサポ
トしたい」と話す。
地震を受け、自治会
が中心となった自主的
な活動も見られる。北
栄町国坂浜自治会で
は、他地域の団体を招
いて合同で防災研修会
を実施している。山信
幸朝会長は「地震の際
に培われた助け合いの
気持ちが生かされ、地
域の絆がより強まっ
たと、地域力の向上
を喜ぶ。

■「復興」へ向け
復旧・復興では、公
的な支援と合わせて、
住民自らの取り組みが
欠かせない。県は4月、
倉吉市に「震災復興活
動支援センター」を開
設し、NPO法人やま
ちづくり団体などの活
動をサポートする。震
災で受けたマイナスを
ゼロに戻すだけでなく、
プラスに転じてい
く「復興」で、震災前
よりも元氣な地域にし
ていく考えだ。

2月に同市で開かれ
たNPO主催の復興祈
念フォーラムでは、熊
本地震を経験した総務
省公営企業課理事官の
木村敬氏(元鳥取県財
政課長)が「補助金に
頼らず、民間主導で復
興に取り組み時期にき
ている」と提言した。
地域が一丸となった
取り組みが、復興を加
速させる鍵とたりそう
だ。

中部地震関連新聞記事

進まぬ再建 遠い復興

昨年10月の県中部地震で9000棟以上の住宅が被災した倉吉市で、再建費用の公的補助となる「県被災者住宅再建支援金」の交付件数が、申請の2割にとどまっていることがわかった。修復工事が完了した条件だが、業者不足に加え、1、2月の大雪で工事が遅れているのが原因だ。地震発生から21日で半年。市内には依然、屋根を覆うブルーシートが目立ち、早期復興の難しさを浮き彫りにしている。

県中部地震から半年

「平成30年3月31日」。4月中旬、倉吉市役所の相談窓口を訪れた同市余戸谷町の吉田綱司さん(76)は、支援金申請書の工事を完了日欄に、そう書き込んだ。年度末の日付は、工事の時期や費用が「未定」であることを意味する。

木造2階建ての自宅は屋根や外壁が壊れ、基礎のコンクリートには亀裂が入った。当初は昨年度中に修復を終えるつもりだったが、地元業者は工事依頼が立て込み、順番待ちが続く。「早く直したいが、やむを得ない……。雨漏りしないのが、せめてもの幸いだ」

◇

地震では県中部を中心に約1万5000棟の住宅が被災。9割以上が損害割合20%未満の「一部損壊」だったため、県などは従来、半壊以上(損害割合20%以上)が対象

倉吉 支援金交付 申請の2割



倉吉市の住宅再建相談窓口。毎日10〜20人が訪れ、再建支援金の申請や工事を完了の報告を行っている(4月中旬、倉吉市役所)

支援金は修復工事が完了後に自治体が交付する。読売新聞の調査では、4月1日現在、被害の大きい倉吉、北栄、湯梨浜、三朝の4市町で計1380件の申請があり、うち交付済みは400件。交付率は28.9%にとどまる。

市町別では、申請数38件の三朝町で100%だったが、同133件の北栄町は76.6%、同146件の湯梨浜町は31.5%。被災数が最多の倉吉市は1063件の申請に対し、交付は214件で20.1%

業者不足、大雪 工事完了に遅れ

遅れの要因について、自治体担当者は「修繕業者や職人の不足」と「大雪」を挙げる。県中部のある瓦工業者は「冬場は大雪で屋根が上がれず、見積もり作業もできなかった。順番待ちは1000件以上。年内に終わるのは難しい」とこぼす。

また、4市町の被災件数は1万4000棟以上に上るが、同支援金と、損害割合10%未満の世帯に支給する「県被災者住宅修繕支援金」(上限5万円)の申請件数は計8475件。県は「修復工事が進まず、申請自体していない人もいる」とみる。

一方、建設業界の6団体でつくる「中部地震住宅修繕支

被災4市町の県住宅再建支援制度の利用状況

被害	申請件数(金額)	被災者への交付済み件数(金額)	交付率
倉吉市			
半壊	83件(7700万円)	9件(850万円)	10.8%
一部損壊	980件(2億9079万円)	205件(5993万円)	20.9%
北栄町			
半壊	10件(950万円)	7件(675万円)	70.0%
一部損壊	123件(3384万円)	95件(2543万円)	77.2%
湯梨浜町			
半壊	8件(476万円)	1件(100万円)	12.5%
一部損壊	138件(3208万円)	45件(1269万円)	32.6%
三朝町			
半壊	3件(252万円)	3件(252万円)	100%
一部損壊	35件(1020万円)	35件(1020万円)	100%
合計	1380件(4億6069万円)	400件(1億2702万円)	28.9%

※倉吉市と北栄町の「全壊」「大規模半壊」世帯は国の被災者生活再建支援制度を適用

援センター」(倉吉市)の担当者は「費用が予想より高額で、工事をためらうケースもある」と指摘する。

倉吉市の無職男性(85)は「見積もりでは屋根が60万円、壁が10万円かかると言われた。支援金があるとはいえずぐにらせる額ではない」と話す。この間にも、屋根のブルーシートは風で破れるなどし、2度張り替えた。

再建支援金の交付は、来年10月21日までの工事を完了した条件となっている。倉吉市防災安全課の谷本洋一主査は「住宅再建なしに復興はない。春になり、工事のペースは加速するはずで、一刻も早く進むよう、県などと連携して後押ししたい」と話している。

(岡田浩幸)

災害弱者の支援を模索

昨年10月の県中部地震で、地域が直面した課題の一つに、高齢者や障害者ら自力での避難が困難な住民への支援がある。事前に避難時の行動計画を作成していたにもかかわらず、十分に機能しなかった自治会は多い。またあの揺れに襲われたら、どう行動するか……。各地で模索が続く。

県中部地震から半年 下

今年8日夜、倉吉市大塚地区の公民館に住民30人が集まり、地震発生直後の対応について意見を交わした。

田園が広がる市北部の同地区は、住民約170人のうち半数以上が65歳以上。当時、独居の高齢者は6人おり、大規模災害時に公民館などへ一緒に避難する「協力員」を1人ずつ決め、年1回の訓練で手順を確認していた。

だが、現実には想定通りとはいかなかった。地震発生時刻は午後2時7分。住民の多くは仕事などで外出していた。その中には協力員も含まれ、高齢者の安否確認に時間を要した。

意見交換では、協力員だけではなく、近隣住民でカバーし合うことなどが提案された。公民館長の生田幸人さん(66)は「反省点を踏まえ、避

難態勢や訓練の仕方を再考したい」と語った。

日中の発生 誘導に限界



地震直後の行動を振り返る大塚地区の住民(8日、倉吉市で)

倉吉市が昨年11月に実施したアンケートでも、同じ課題が浮かび上がった。回答のあった市内の自主防災組織など168団体の半数にあたる81団体が「防災活動ができなかった」と回答。うち52団体(64%)が理由を「多くの人が仕事中でいなかった」とした。防災士の資格を持つなど活動

在宅者で防災組織 意識向上へ

の中心となる人材が不在だったケースも3割程度あったという。

市防災安全課の吉川仁彦課長は、「平日か週末か」「日中か夜間か」など状況に応じた態勢づくりを早急に進めなければならぬ」と促す。

約280世帯が暮らす同市生田地区は今年、現在ある「生田自主防災会」とは別に、定年退職者や主婦ら日中に在宅している住民で新たな組織を発足させることを決めた。災害時、高齢者宅の見回りや消火活動などに取り組むといい、同防災会の難波誠会長(68)は「防災に『共助』は不可欠。地域で災害に備える意識を高めていきたい」と話す。

行政も支援を強化する。同市は今年度から、防災士の資格取得のための研修参加費を全額負担する制度を新設。地域で防災活動のリーダーとなる人材養成を急ぐ。県も、防災士資格を持つ県民らを対象にした図上訓練などを新たに始め、個々のスキルアップを図る。

高知大地域協働学部の大槻知史准教授(地域防災)は、「高齢者ら災害弱者は近隣の教世帯で見守るという考え方が有効。そのためにも、日頃から住民同士が顔を合わせ、近況を把握しておくことが大切だ」と指摘する。(古賀愛子)

復興から 福興へ

鳥取中部地震から1年

「1年前と」風景は変
わったよ。ブルーシートは
減り、町の人に笑顔が増え
た」と、野菜や花を積載し
た荷台付き自転車をこぎな
がら話すのは「カーゴマル
シェ」として週2回、倉吉
市の明倫と成徳の2地区を
移動販売している福井恒美
さん(59)。

ヘルを鳴らし、家々に「今
日は大根の間引き菜やコシ
ヨウの葉があるよ」と声を
掛け、買物の精算をし
ながら世間話をする。もし
て「変わらなない?」「困っ
たことはない?」の問い掛
けは欠かさない。
同市河原町の杉山市子さ
ん(91)は「声を掛けてもら
って助かる。昼間でも、近
所の人もめったに見かけな
いから心強い」とうれしそ
う。

■将来の不安

昨年10月21日午後2時7
分、最大震度6弱の地震が

人とのつながり



復興に向けて多方面にわたって活動が広がっている(上は屋根のブルーシート張りの段取りをする復興支援隊のメンバー、下は荷台付き自転車の移動販売の様子)「コラーージュ」

課題解決立ち話から

があらわになってきた」とボランティアセンター(S
ため息をつく。「これが少
子高齢化の現実」
修繕業者の順番を待って
いるわけでもない。金銭的に
余裕があっても、子どもや
孫が戻る見込みのない高齢
者世帯は、今後の生活のた
めにお金を残しておきたい
という気持ちが強い。福井
さんは「会話からそんな思
いを感じる」と話す。

3月末、倉吉市社会福祉
協議会が開議していた災害
表、柿本利摩さん(45)が現
在、依頼を受けると、緑の代
わりサポートしていきたい」と
手に力を込める。

■求められる連携

福井さんも柿本さんも活
動を通じて実感したのはさ
まざまな機関との連携の必
要性だ。

人と会い言葉を交わして
こそ、まちに埋もれている
課題が分かる。それを自治
会や行政、地域包括支援セ
ンター、社協などにつなぎ、
解決の道を探る。

また、空き家や空き店舗
を活用するには人と人の関
係性ができてこそうまくい
くもの。福井さんは「さま
ざまな人と連携することで
点が線になり、面になる。
面になれば地域復興につな
がる。まちに立ち話や井戸
端会議をいっぱい増やした
い」と今日もカーブを走ら
せる。

対策づくり道半ば

2年目への歩み

鳥取中部地震では、地域防災リーダーの不足が浮き彫りに。公助のほか

でも比較的对応が可能な防災協力を募って、要支援者の避難支援に充てたり、これまで班単位

「リーダー不足」鳥取中部地震では、地域防災リーダーの不足が浮き彫りに。公助のほか

でも比較的对応が可能な防災協力を募って、要支援者の避難支援に充てたり、これまで班単位

復興から福興へ

鳥取中部地震から1年

「昼間の発生が不幸中の幸いだった」。倉吉市生田地区の難波誠自治公民館長(69)は、午後2時7分発生の鳥取中部地震に胸をなで下ろした。負傷者や多くの家屋損壊はあったものの、死者、火災がゼロだった地震。だから「そ今のうちに、しっかりとした防災対策を考えなければ」。地域の取り組みが始まった。

「いざという時は住民同士の助け合いが最も重要」と、難波館長は地震発生時にほとんど機能しなかった地域防災組織の強化に手をつけた。昼間でも比較的对応が可能な防災協力を募って、要支援者の避難支援に充てたり、これまで班単位

「対象者だけでなく全



1日に行われた避難訓練に参加した住民ら。以前より防災意識やコミュニケーションが強まった＝倉吉市生田のさんさんプラザ倉吉

情報の大切さ

10月1日、その新たな避難計画で訓練を実施、住民210人が参加した。「女性には使いにくい避難所」「若い人の参加が少ない」など次々と課題は出たが「防災計画の見直しで住民のコミュニケーションが強まってきたことが一番の収穫」。難波さんから笑みがこぼれた。

意識の見直し

被災地のブルーシートは目に見えて減っていった。防災への取り組みも盛んに行われ、この1年で住民の意識は確実に高まった。同時に安心も見え始めている。「余震もなくなり、もう大丈夫でしょ」という声も聞かれる。

倉吉市の吉川仁彦防災安全課長は「油断や慢心が一番の敵。想定外なことが当たり前になるのが災害。あらゆる状況で的確に判断、対応するため、行政、住民とも日頃から防災意識を高く持たなければならぬ」と自身も気を引き締める。

「復興元年」を駆け抜けた被災地は、「福興」を目指して2年目へ進んでいく。

それでも「9月に施行されたあいサポート条例には、地震を教訓に避難所での手話や筆談など意思疎通の必要性が盛り込まれた。ゆっくりかもしれないが、確実に良い方向に進んでいる」と、情報バリアフリーに期待を寄せた。